

(8) 職員手当の状況 (令和7年度)

●期末・勤勉手当

	期末手当	勤勉手当
6月期	1.25月分	1.05月分
12月期	1.25月分	1.05月分
計	2.50月分	2.10月分
加算措置	・職制上の段階、職務の級などによる加算措置あり	

●退職手当

	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	19.669500月分	24.586875月分
勤続25年	28.039500月分	33.270750月分
勤続35年	39.757500月分	47.709000月分
最高限度額	47.709000月分	47.709000月分

●時間外・休日勤務手当 (決算統計資料より)

年度	令和6年度
支給総額	65,871千円
職員1人当たりの平均支給額	219,570円

●扶養手当

	支給月額
配偶者	3,000円
子	11,500円
16歳～22歳の子の加算	5,000円
父母など	6,500円

●住居手当

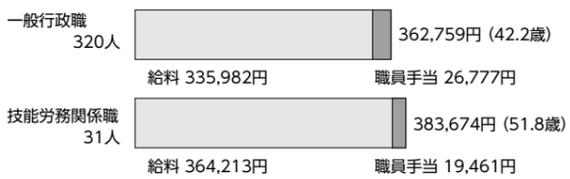
区分	支給金額
借家 借間	<ul style="list-style-type: none"> 月額25,000円以下の家賃などを支払っている職員 (家賃額から14,000円を控除した額) 月額25,000円を超える家賃などを支払っている職員 (25,000円を超える額の1/2に11,000円を加えた額) (最高支給限度額28,000円)

●通勤手当

支給月額	
自動車などを使用し通勤距離が2キロメートル以上のものに支給される。	
2 km～5 km未満	2,000円
5 km～10 km未満	4,200円
10 km～15 km未満	7,100円
15 km～20 km未満	10,000円
20 km～25 km未満	12,900円
25 km～30 km未満	15,800円
30 km～35 km未満	18,700円
35 km～40 km未満	21,600円
40 km～45 km未満	24,400円
45 km～50 km未満	26,200円
50 km～55 km未満	28,000円
55 km～60 km未満	29,800円
60 km以上	31,600円

(3) 職員の平均給与月額および平均年齢の状況

(令和7年1月1日現在)



※この図は、令和7年度当初予算に計上した一般会計の給与の平均額を職種別に表しています。(給与とは、基本給である給料と職員手当を合わせたものです。)

(4) 職員の初任給の状況 (令和7年4月1日現在)

区分	吉野川市		国
	(大卒)	(高卒)	初任給
一般行政職	220,000円	188,000円	220,000円
			188,000円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和7年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年～14年	15年～19年	20年～24年
一般行政職	(大卒) 291,100円	325,600円	371,900円
	(高卒) 255,500円	287,300円	336,600円
一般行政職	(大卒) 393,500円	414,300円	405,600円
	(高卒) 382,400円	398,600円	422,400円

※定年引上げに伴い給料月額が7割水準となる職員を除く。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況

(令和7年度一般会計予算書から抜粋)

区分	標準的な職務	職員数(人)	構成比(%)	前年度構成比(%)
7級	政策監、部長、局長、会計管理者、参事または次長の職務	19	6	5
6級	課長、所長、室長または主幹の職務	41	13	14
5級	1 課長補佐または参与の職務 2 困難な業務を行う係長または主査の職務	92	29	27
4級	係長または主査の職務	58	18	19
3級	1 事務主任の職務 2 特に高度な知識または経験を必要とする業務を行う職務	37	12	12
2級	定型的な業務を行う職務	40	12	13
1級		33	10	10
計		320	100	100

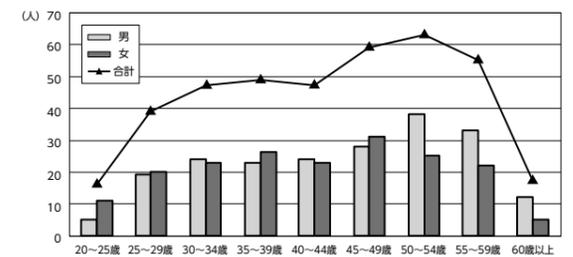
(7) 特別職の報酬などの状況 (令和7年度)

区分	給料月額など 4月1日現在	期末手当
給料	市長	900,000円※
	副市長	720,000円
	教育長	649,000円
	議長	430,000円
報酬	副議長	380,000円
	議員	350,000円
	計	6月期 1.7月分 12月期 1.7月分 計 3.4月分

※市長の給料月額については、15%カットを行っているため、765,000円となっている。

令和7年度 吉野川市人事行政の運営などの状況のお知らせ

(4) 年齢別職員数の状況 (令和7年4月1日現在)

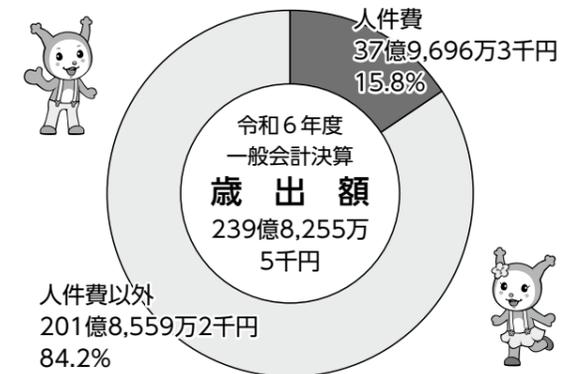


2 職員の人事評価の状況

(1) 公正な人事管理を行い、優れた人材の育成および活用を図ることを目的として、毎年度人事評価を行い、評価結果を人事異動などに活用しています。

3 職員の給与の状況

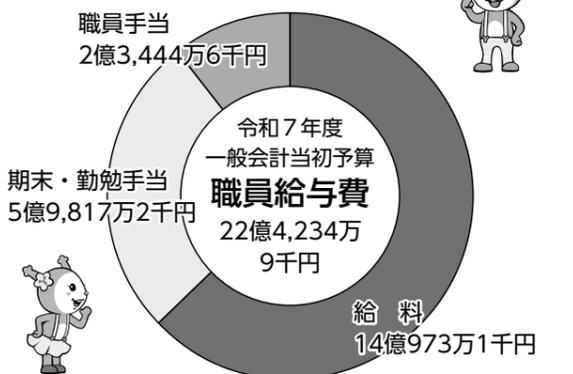
(1) 人件費の状況 (令和6年度決算)



※令和6年度一般会計における市の歳出に占める人件費の割合を示しています。人件費とは、一般職員の給料、諸手当、共済費、退職手当負担金などのほか、特別職の市長、議員などの給料、報酬などを含んでいます。

(2) 職員給与の状況

(令和7年度一般会計予算書から抜粋)



※この図は、令和7年度一般会計当初予算に計上された給与の内訳構成を示しています。

・職員1人当たりの給与費は、6,462千円です。

1 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員採用の状況 (令和6年度)

区分	申込者数	受験者数	採用者数	競争率
上級行政	28人	20人	4人	5.0倍
上級行政(職務経験者)	39人	34人	5人	6.8倍
初級行政	11人	8人	0人	—
情報技術	1人	1人	1人	1.0倍
情報技術(職務経験者)	1人	1人	0人	—
上級土木	1人	1人	0人	—
初級土木	1人	1人	0人	—
保健師	5人	3人	1人	3.0倍
保育教諭	2人	2人	1人	2.0倍
運転手	10人	10人	2人	5.0倍
計	99人	81人	14人	5.8倍

※採用者数は令和7年4月1日採用者(「上級行政(職務経験者)」、「運転手」のみ令和6年10月1日採用者)

(2) 職員の退職状況

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

内訳	職員人数	内併任職員人数
定年退職	5人	
早期退職	4人	
普通退職	5人	
その他	3人	県職員 2人
計	17人	計 2人

(3) 部門別職員数の状況 (令和7年4月1日現在)

(単位:人)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
		令6	令7		
一般行政部門	議会	4	4	0	
	総務・企画	80	79	△1	推進体制の見直し
	税務	19	19	0	
	農林水産	13	14	1	推進体制の見直し
	商工	7	7	0	
	土木	34	32	△2	退職不補充
	民生衛生	122	119	△3	退職不補充など
小計		324	321	△3	
	衛生	45	47	2	推進体制の見直し
教育部門	教育委員会	26	28	2	学校再編推進体制の見直しなど
公営企業等部門	水道	12	12	0	
	下水道	9	9	0	
	国民健康保険	14	14	0	
	介護保険	8	8	0	
	小計	43	43	0	
合計		393	392	△1	

※県職員2人を含む。(参考)会計年度任用職員(フルタイム)の職員数2人(令和6年4月1日1人)